広　告

企画・制作＝
日本経済新聞社
クロスメディア営業局

ICTの利活用で地方創生に貢献

生活にビジネスに情報通信技術（ICT）が欠かせなくなった現代社会。その活用の重要性が一段と高まる中、地域がそれぞれの特徴を生かした自立的かつ持続的な経済社会の創生にも大きな力を発揮しつつある。今年度から始まった「地域情報化大賞」の表彰式に合わせ、地域課題解決とICTをテーマにしたサミット（主催：総務省、慶應義塾大学SFC研究所、国際大学GLOCOM、日本経済新聞社）が先日、東京ビッグサイトで開催された。

主催者挨拶 優良事例を全国展開へ

総務大臣
高市 早苗氏

安倍内閣の最重要課題である「地方創生」の実現には、日本の隅々にまで活発な経済活動が行き渡り、地方に住む人々の能力が遺憾なく発揮される仕組みが欠かせない。その最重要ツールがテレワーク等のICTだ。

総務省では今年度から地方創生に資する先進的な地域情報化事例を表彰する制度を創設した。優良事例を表彰すると同時に、それを全国へと展開。ICTによる地方創生の実現、そして持続的な日本経済の成長へと努めていく考えである。

基調講演 「人口減少社会と地方創生」

ICTで地域活性化を促進せよ

日本創成会議 座長（元総務大臣） **増田 寛也氏**

わが国の人口は2008年の1億2808万人をピークに減少へと転換。中位推計では50年に9708万人になる見通しだ。その要因は若年女性の減少と、大都市圏、特に東京圏への若者集中である。昨年日本創成会議が40年には全国896の市区町村が「消滅可能性都市」となる可能性を発表、大きな衝撃をもたらした。問題は①当面人口減少は避けられない②人口が減り続ける状態にある③年齢構成と国土利用にアンバランスが生じている――点だ。

そこで「まち・ひと・しごと創生会議」では長期ビジョンを策定した。①60年に1億人程度の人口を維持②出生率を1・8まで引き上げる③東京への一極集中の是正の実現に向け、総合戦略において①地方での安定した雇用の創出②地方への新しい人の流れをつくる③若い世代の結婚・出産・子育てに対する切れ目ない支援④時代に合った地域づくりなどの地域連携の強化――を基本目標として掲げている。

地域活性化には人材や地域資源を生かすことが大切だが、今後はICTの利活用が大きなエンジンとなる。政府もその重要性を認識して交付金などをセットにして進めている。人口減少という恐ろしい問題克服にその活用が期待される。

パネルディスカッション

『地方創生×ICT』の現場と豊かな地域発展の可能性」

パネリスト

「地域情報化大賞」審査会長代理　日本サスティナブル・コミュニティ・センター 顧問　**川島 宏一氏**
岐阜県東白川村 村長　**北岡 有喜氏**
グリーンバレー 理事長　**今井 俊郎氏**
データホライゾン 代表取締役　**大南 信也氏**
長野県塩尻市 最高技術責任者　**内海 良夫氏**
地域情報化モデル研究会 代表理事　**金子 春雄氏**
みらいサポート石巻 代表理事　**米田 剛氏**
大丸 英則氏

大南氏

今井氏

北岡氏

川島氏

大丸氏

米田氏

金子氏

内海氏

――各団体から受賞事例を紹介してほしい。

北岡 京都市を中心に展開している「ポケットカルテ」は、医療機関ごとに管理している医療履歴を個人の電子カルテに集約、本人が生涯にわたり無料で管理できるようにするものだ。情報はスマートフォンなどで確認できる。登録者数は約4万5000人で、利用者の拡大とともに対応する医療機関や調剤薬局も増えてきた。自分の患者番号を30医療機関分まで登録できるICカード型の共通診察券「すこやか安心カード」も発行している。

今井 岐阜県東白川村の「フォレスタイル」事業では、村役場を中心に地元の建築士や工務店などで専用サイトをつくり、地元産の木材を使った家づくりを提案している。官民で運営している信頼度の高さや建築費用が明瞭になるシステムが支持され、これまで接点がなかった若い世代や東京からも受注を獲得。減少していた木造建築受注量が回復し、建設業の売り上げ増や村民の雇用確保、収入の安定につながっている。

大南 徳島県神山町で町内全域に敷設した高速ブロードバンド環境を生かし、企業に古民家や遊休施設を貸し出す「サテライトオフィス」事業などを推進している。働く場としての価値を高め、他地域から若者やクリエーティブな人材を呼び込む。一連の取り組みで12社の誘致に成功し、150人が移住した。ビストロやカフェがオープンし、カップルが誕生して子どもが産まれるなど、街は大きく変わり始めている。

地域巻き込み具体的な成果生む

内海 広島県呉市と取り組んだ「データヘルス」は、同市から預かったレセプト（診療報酬明細書）などをICTで分析。その結果を糖尿病の重症化予防などの保健事業に生かすものだ。糖尿病からの透析移行者の減少や、後発医薬品の利用促進による薬剤費縮減などの成果が出ている。保健事業のための雇用創出や、健康寿命の延伸による生産年齢人口の維持といった波及効果もある。

金子 長野県塩尻市では、ICTを活用して鳥獣による農作物被害を防ぐ対策を実施した。中山間地区にセンサーを設置し、いつ・どこに・何が出没するかという情報を農家などと共有。追い払いや捕獲に役立てた。市内各所に設置したセンサーの活用基盤ができたことで、循環バスの現在位置や河川の水位などもセンサーで見える化し、暮らしや防災に役立つ新たな情報活用も可能になった。

米田 青森県で自治体が保有する観光情報や地元商店などからの旬な情報を「観光クラウド」に集約し、旅行者にきめ細かな観光情報を提供している。例えば「Myルートガイド」は、県内30団体の観光サイトから訪れたいスポットを選ぶと自動的に最適なルートを提案するウェブサービスだ。移動時間や周辺の穴場スポットまで紹介し、利用者だけの周遊計画を作成。観光客の滞在時間や観光消費額の増加につながった。「Myルートガイド」は青森県を含む13県55団体で利用されている。

大丸 宮城県石巻市での「防災まちあるき」は、参加者がガイドと市内を回り、東日本大震災の被害を追体験するプログラムだ。地理情報システム（GIS）や拡張現実（AR）技術を活用したアプリを使い、自分の立っている場所が震災直後にどんな様子だったか、これからどんな姿を目指しているかをタブレット（多機能携帯端末）などに表示する。被災者の体験談を音声で聞くこともでき、防災意識の啓発に役立てられている。

川島 いずれの取り組みも各地域の強みを生かしている。官民の連携や多くの人を巻き込む仕掛けを工夫し、事業の継続性を高めているのもポイントだ。

――取り組みで苦労した点は何か。

金子 ICTの有効性について農家などの理解を得るのに時間がかかった。しかし、地域を挙げた取り組みで鳥獣被害はほぼゼロになった。

大丸 「防災まちあるき」も被災地域の方々の理解と協力があればこそ実現できた。地域住民をどこまで巻き込めるかが事業の成否を分けるポイントだ。

米田 財源の確保も課題になる。民間だけで継続できる事業モデルをつくるのに苦労した。

――今後どのような展開を考えているか。

北岡 患者の声と情報公開が重要だ。「ポケットカルテ」の仕組みも無償で公開する。それにより仲間を増やしていくことが社会を変える力になる。

今井 「フォレスタイル」の仕組みも無償提供している。全国の地域資源を生かすため自治体や市民団体に活用してほしい。

大南 地域情報化を軸に新たな過疎地モデルを提案したい。「創造的過疎」をテーマに日本の田舎をすてきに変えていく。

内海 素晴らしいアイデアは多くある。取り組みを推進するため必要な規制緩和も進めてほしい。

川島 魅力的なテーマと具体的に達成可能な数字を示せれば、若い世代にも共感の輪を広げられる。まち・ひと・しごとの地方版総合戦略にもICTの利活用を盛り込むことが重要だ。

総務省「地域情報化大賞」表彰

地域情報化大賞とは

表彰式の様子

総務省が地域の自律的な創意・工夫に基づいて、ICTを利活用して地域の課題解決に取り組んでいる優れた事例を「地方創生に資する『地域情報化大賞』」として表彰する制度。今回平成26年度が初開催。今回は大賞／総務大臣賞の2件をはじめ、部門賞2件、特別賞3件、奨励賞6件の計13件が表彰された。

総務省では優れた事例を、ICTを利活用した地域課題解決のベストプラクティスとして広く横展開し、豊かな地域づくりへと役立てていく考えである。

総評

正面から取り組んだ事例を評価

審査会長 **國領 二郎氏**（慶應義塾大学総合政策学部教授）

地域的にも適用分野的にも、多彩な応募があり難しい審査だった。長らくの地道な取り組みが結実したものもあれば、新しい技術に果敢に挑戦して地域課題に適用しているものもあった。結果として大賞を受賞した「ポケットカルテ」と「フォレスタイル」は（部門賞、特別賞とのスコアは僅差だったが）、それぞれ、医療と地場産業の活性化という、多くの地域の最重要となっている課題に正面から取り組んで、具体的な成果を出されていることが評価につながったと思う。ICTには地域の潜在力を再結集させ、新たな活力の源泉とする力がある。ICT導入を自己目的化させず、地域が真に解決したいと思っている課題に応える道具として賢く活用していきたい。

「地域情報化大賞」受賞一覧

大賞／総務大臣賞

- 「ポケットカルテ」及び地域共通診察券「すこやか安心カード」（NPO法人 日本サスティナブル・コミュニティ・センター〈京都府京都市〉）
- フォレスタイル 森の恵みに満ちた暮らし方提案ウェブサイト（岐阜県東白川村）

部門賞

●地域活性化部門
- 日本の田舎をステキに変える「サテライトオフィスプロジェクト」等（NPO法人 グリーンバレー〈徳島県神山町〉）

●地域サービス創生部門
- ICTを用いた広島県呉市における「データヘルス」の取り組み支援（株式会社データホライゾン〈広島県広島市〉）

特別賞

- センサーネットワークによる鳥獣被害対策（長野県塩尻市）
- 地域の埋もれた魅力を浮上させる青森県観光モデル（NPO法人 地域情報化モデル研究会〈青森県青森市〉）
- 石巻市におけるGIS,AR技術を利用した「防災まちあるき」（一般社団法人みらいサポート石巻〈宮城県石巻市〉）

奨励賞

- ICT利活用による次世代型水産業の実現（愛媛県愛南町）
- 教育の情報化を基盤とした誇りと夢と元気を生み出す人づくり町づくり（熊本県高森町教育委員会）
- ちばレポ 市民と行政をつなぐ新しいコミュニケーションツール（千葉県千葉市）
- WorkSmart@豊後高田市（株式会社デジタルブティック〈東京都港区〉、大分県豊後高田市）
- 住民ディレクター発！NHK大河ドラマ追走番組プロジェクト（東峰テレビ〈福岡県東峰村〉、一般社団法人八百万人〈東京都杉並区〉）
- e-MATCHによる奈良県の救急医療体制改善への支援（バーズ・ビュー株式会社〈東京都文京区〉）

閉会挨拶

総務副大臣 **西銘 恒三郎氏**

日本経済を揺るがない成長軌道に乗せるために地方の再生が不可欠だ。「地域の元気無くして、日本の元気無し」。総務省としても、本日表彰された素晴らしい事例の普及等を通じてICTの利活用を強力に推進していきたい。